

建設産業の担い手確保・育成 に向けて

2017年11月16日

一般財団法人 建設業振興基金

建設産業政策2017+10 ~若い人たちに明日の建設産業を語ろう~

[背景]

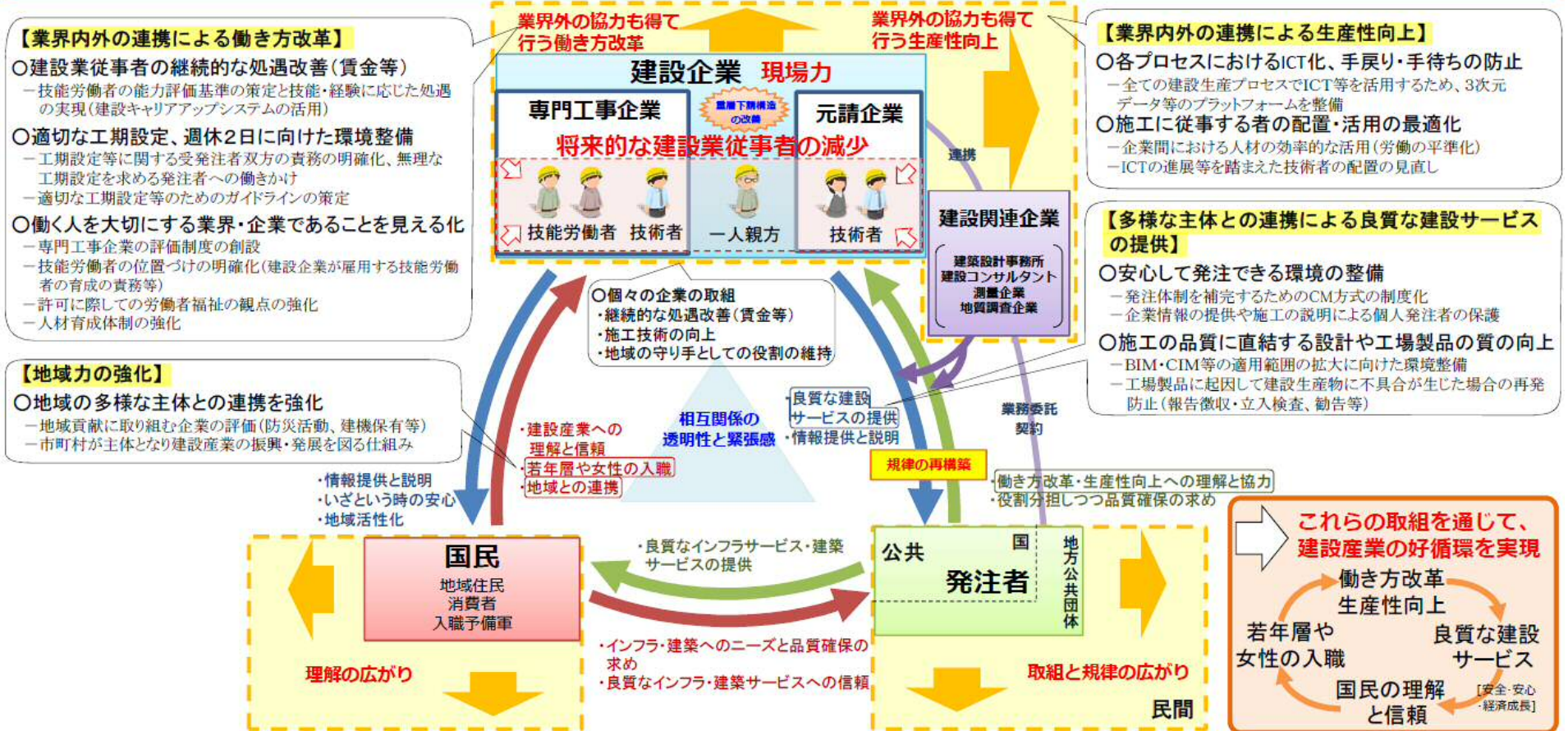
- 建設産業は今後も、インフラや住宅等の整備や今後の老朽化への対応、さらには災害時の応急復旧など国民生活の安全・安心を支えるとともに、都市再生や地域活性化に資する施設整備など経済成長に貢献する役割を継続的に担っていく必要。
- 一方、全産業的に生産年齢人口の減少が進む中、「雇用の受け皿」として建設産業が個々の企業の取組だけで担い手を十分に確保できていた時代は既に終焉。
- 建設産業が今後も産業として成り立って行く上で源泉となる「現場力」を維持するとともに、「超スマート社会」の実現など国内外の“未来づくり”の一翼を担うことで若者に夢や希望を与えることができる産業であり続けるためには、個々の企業の一層の取組に加え、個々の企業を超えた施策が必要。

[政策目的]

- 個々の企業の一層の取組に加え、業界全体や発注者・設計者など様々な主体との連携による働き方改革や生産性向上等の取組を強力に推進し、国民の安全・安心や経済成長に持続的に貢献。
- 良質な建設サービスを高い水準で確保し、個々の発注者や消費者の利益を実現し、信頼を確保。



10年後を見据えて、建設産業に関わる各種の「制度インフラ」を再構築



建設業を取り巻くポイント 2点

「現場力」の維持

建設業は、現場に優秀な担い手がしっかりいてこそ、
「良質な建設サービス」を国民に提供することが可能。

若年層や女性などの担い手確保・育成を通じた
「現場力」の維持が不可欠！

「地域力」の強化

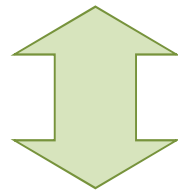
建設業は、災害列島・日本における「地域の守り手」、
「地方創生の担い手」である。

その建設業の持続性を確保していくため、
都道府県・市町村・教育機関・金融機関等地域が
一丸となった取組を推進することが必要。

教育機関を始め地域の多様な主体と
建設業の連携強化が重要！

「今日的な労働観」

- 雇用の安定
(正社員としての雇用)
- 労働に見合った処遇
(他産業と比較して、見劣りしない賃金水準・社会保険)
- 休日の確保・ワークライフバランスの充実
(他産業と比較して、見劣りしない休日日数・長すぎない労働時間)
- 将来に向けてのキャリアパス



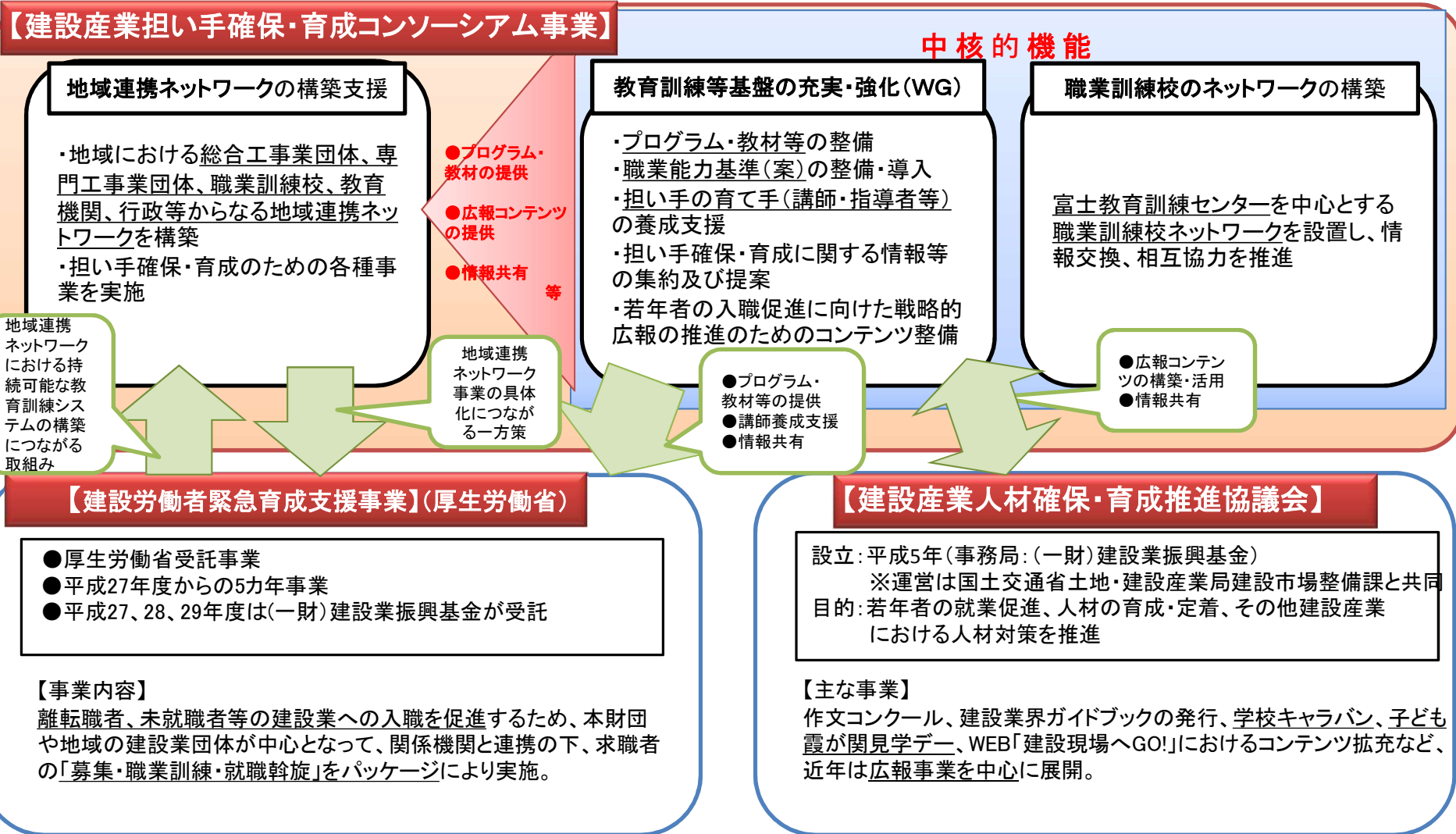
「やりがい」

～地域の守り手、地方創生の担い手～

若い人たちに建設産業への就職を 考えてもらうためには？

- ① **高校生**：インターンシップ・出前講座・現場見学会
- ② **中学生時代・小学生時代からの前広なPR**
～「体験学習」の機会の拡充～
- ③ **高校生**：資格取得への支援
- ④ **保護者**（特に**母親**）、**高校の教諭**の理解
- ⑤ **入職後大事に育ててもらえる**という期待に応える
～「キャリアパス」の見える化～

(一財)建設業振興基金における 建設産業の担い手確保・育成に向けた主な取組



インターンシップ・出前講座・現場見学など ～高校生の入職意欲増進～

① 出前講座の工夫事例

【関西地区地域連携ネットワーク(代表: 関西鉄筋工業協同組合、近畿建設躯体工業協同組合、関西圧接業協同組合)の取組】

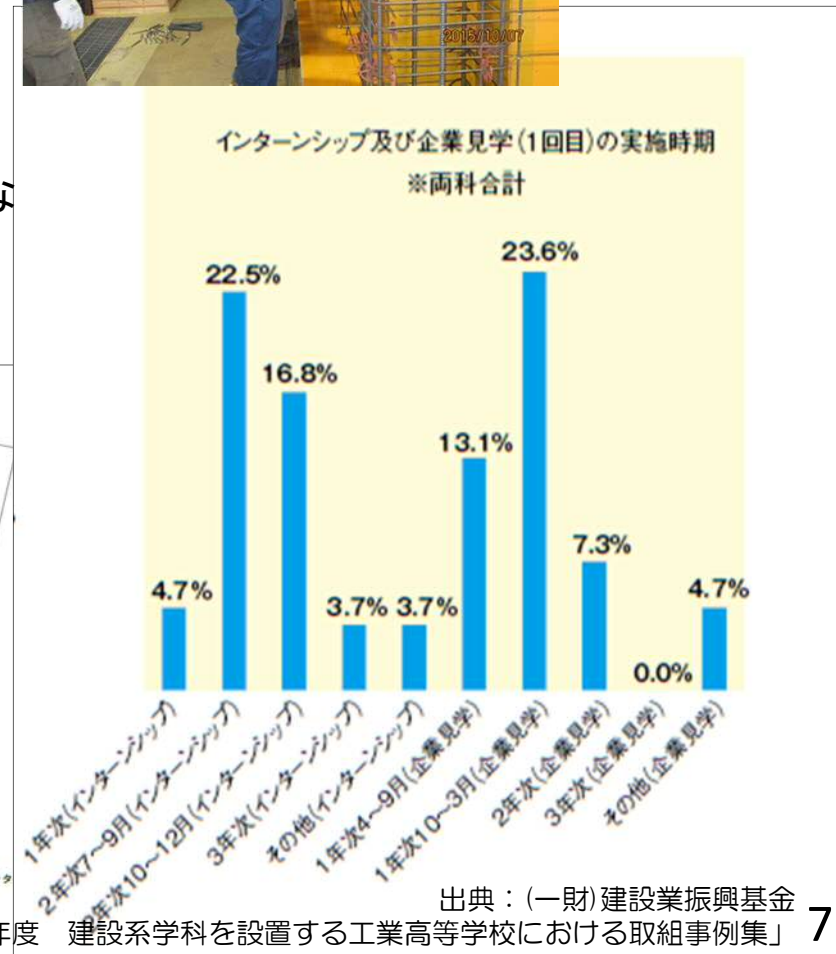
- ・ 鉄筋、型枠、圧接、足場(とび)、左官の5職種を一度に学べる出前講座を「複数校による集合方式」で実施。
- ・ 訓練施設として「東大阪高等職業技術専門校」を活用。

〈29年度参加校〉

大阪市立都島工業高校、大阪府立布施高校、大阪府立西野田工科高校、修成建設専門学校、立命館大学



② 出前講座とインターンシップを組み合わせた効果的な人材確保モデルケースの検討の必要性



「国土交通省学校キャラバン」の開催

平成29年度の学校キャラバン第一回目は、高等学校において建設業の仕事内容についての説明を映像を交えて説明を行った。中学校での開催では、1～3年生266名に対して実施した。今回は、昨年度実施したドローン、VR、ロボットスーツ体験に加え、近隣の工業系高等学校に出展いただき、高校生の授業・実習を体験してもらった。

出展の高等学校の在校生（1年生女子2名、2年生男子3名）が実習助手として参加しているため、中学生の体験終了後に、高校生にも各出展者の説明・体験、実際に現場で働く女性技術者との交流会を行ったことで、建設業界での仕事をより身近に感じてもらえたようである。12月には、小学校での開催を予定している。



平成29年度「国土交通省学校キャラバン」開催実績及び予定

学校名	学科	学年	人数	日付	協力団体等
東京都立南葛飾高等学校	普通	1-2年	希望者10名	7/3(月)	—
さいたま市立七里中学校	—	全学年	266名	8/31(木)	(株)JM・大和ハウス工業(株)・埼玉県立いずみ高等学校 埼玉県立大宮工業高等学校・(一社)埼玉県建設業協会 全国低層住宅労務安全協議会
さいたま市立文蔵小学校	—	調整中	調整中	12月	調整中



平成28年度「国土交通省学校キャラバン」開催実績

学校名	学科	学年	人数	日付	協力団体等
都立葛西工業高等学校	建築科	2年生	39名 (女子3名)	4/27(水)	(株)JM
さいたま市立大宮西中学校	—	1年生 2年生	137名 169名	8/31(水)	(株)JM・大和ハウス工業(株)・佐藤工業(株) (一社)埼玉県左官業協会・日本工業大学
千葉県立安房拓心高等学校	総合学科 土木系列	2年生	24名 (女子2名)	11/30(水)	千葉県鉄筋業協同組合 (株)ダイニッセイ、(有)ハリマ
さいたま市立大谷口小学校	—	6年生	94名	1/21(土)	(株)アキュラホーム・国土交通省関東地方整備局 (株)JM・全国低層住宅労務安全協議会・大和ハウス工業(株)
神奈川県立磯子工業高等学校	建設科 建築コース	2年生	36名 (女子2名)	3/8(水)	関東圏専門工事業担い手確保・育成推進協議会(夢協) 神奈川建設重機協同組合・全国クレーン建設業協会 神奈川県支部



「子ども霞ヶ関見学デー」の開催

子ども霞ヶ関見学デー来場者数の推移 単位:人

【開催日】平成29年8月2、3日 【来場者】 3,836人

【建設産業戦略的広報推進協議会 実施プログラム】

○ 職人さんになってみよう!

〈協力団体〉(一社)全国中小建築工事業団体連合会、(一社)日本造園組合連合会、(一社)日本アンカー協会

○ 乗ってみよう! 「はたらくるま」!

〈協力団体〉戸田建設(株)

○ ぐるぐるまわろう! スンプラリー(参加者へのグッズ配布)

〈協力団体〉(一社)日本建設業連合会、(一社)全国建設業協会、(一社)全国中小建設業協会、(一社)東京建設業協会、(一社)建設産業専門団体連合会、(一社)職人育成塾、日本室内装飾事業協同組合連合会、(独)勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部、戸田建設(株)、東日本建設業保証(株)、キャタピラー教習所(株) 等

年度	1位	2位	3位	4位	5位
29年度	農水省	文科省	国交省	経産省	環境省 厚労省
	7,222	6,104	3,836	3,220	3,150
28年度	農水省	文科省	経産省	国交省	厚労省 環境省
	6,664	4,928	4,346	3,558	2,725
27年度	農水省	文科省	国交省	厚労省	環境省
	4,787	4,638	3,225	2,884	2,284
26年度	農水省	文科省	経産省	国交省	厚労省
	4,771	3,960	3,221	2,030	1,589
25年度	農水省	文科省	厚労省	外務省	国交省
	6,327	3,224	1,742	1,684	1,545
24年度	文科省	農水省	国交省	厚労省	総務省
	3,797	3,320	1,335	1,170	1,047

釧路新聞(平成29年8月14日)

「建設業」作文最優秀
三園谷さん(今年3年生)が
イベントに親子で招待
このほど、朝日新聞が主催する
「建設業」作文コンクールで最優秀に
共立工建代表(朝日)の招



【大工職人体験】



【ミニショベル操作体験】

待て、園主さんの「こども園が園主さん」に参加
し、「ヘルメット姿で本物の
パワーショベルの操作など
を体験した。
同協会が昨年度、市内の
中学生を対象に実施した「釧
路のまちを支える建設業」
作文コンクールで最優秀に
共立工建代表(朝日)の招

選ばれたのが三園谷さんの
作品。副賞として、東京で
の夏休みイベントに親子で
招待された。
参加したのは「見学デー」
の催し。園内の養育団体で
組織する建設業人材確保
・育成推進協議会担当者の
案内で「職人」の道着を使
つて木のパス作りやかん
な掛け・金打ち体験。本
物のパワーショベルを操作
してホールをすくう体験な
どをした。
担当者の説明を受けなが
ら真剣な面持ちで取り組ん
だ三園谷さんは「初めての
体験で、一つ一つの道着や
機械の使い方がとても難し
かった。これらを使いなが
ら建設現場
で働く方々
は、まさに
職人とい
う言葉がひ
たりだと思
感した」など
感想を話して
いた。



【庭師職人体験】



【アンカー職人体験】

【スタンプラリー】



高校生の資格取得への支援

建築施工管理技術検定2級・学科のみ試験

	H28年度	H25年度	増加率(%)
参加工業高校(校)	182	158	15
受験者(人)	3807	2682	42
合格者(人)	1478	733	102
1校平均受験者(人)	20.9	17	—
1校平均合格者(人)	8.1	4.6	—

試験会場数 H26=13会場
H27=19会場
H28=21会場

※ うち高校生のみの会場
H27=6会場
H28=8会場

高校生向け建設業経理事務士(3級、4級)特別研修

		H28年度	H24年度	増加率(倍)
	参加工業高校(校)	37	10	3.7
	実施都道府県	20	6	4.0
3級	受講者数(人)	408	74	5.5
	合格者数(人)	367	72	5.1
4級	受講者数(人)	1094	293	3.7
	合格者数(人)	1068	293	3.6

請負価格が先に決まっているため、カネ・モノ・ヒトの動きを管理しながら工事を進めることによって利益を生み出していく建設業で、その管理を的確に行うために設けられた資格。(上位資格に「建設業経理士」1・2級がある)
この資格は、特別研修の受講または試験受験によって取得。
高校生がこの資格を取得すると「ジュニアマイスター顕彰制度」の得点を得られる。

「保護者」から見た建設産業の魅力の向上



【1】
就職活動だけでなく、
工業高校への進学の時点でも、
保護者の理解や支援は
生徒にとって大きな影響力

【2】
保護者向けの現場見学会が有効

【3】
進路を決める時に
一番相談する相手は母親

＜担い手の育て手(指導者等)の確保に向けて＞ 文部科学大臣認定「実務施工体験研修」

教員免許更新制における免許状更新講習（選択領域）に対応

本年8月24～26日、富士教育訓練センターにおいて、
教育現場における建設実務面の支援を目的として、
宿泊(2泊3日)の講習を実施。今後、継続的に実施。

なお、平成21年より教員免許更新制が導入されているところ。

【研修内容】

- 基調講演（浦江真人 東洋大学教授）
- 建設業総論
（ゼネコン・ハウスメーカー・専門工事会社）
- グループディスカッション
- 監理技術者講習映像教材視聴
- 鉄筋・型枠（座学）
- 墨出し
- 鉄筋組立
- 型枠建込み
- 型枠・鉄筋解体



実務施工体験研修における工業高校の先生の声①

1. しばらく建設業からの求人が途切れてしまっていた。
今、送り出した場合、すぐ上の人との年齢差が大きく、
意思疎通が心配。しかし、休日、福利厚生や新人教育を
しっかりしているところには生徒を送り込みたいと思う。

2. 高校生と企業側のギャップが大きい。
生徒は「職場環境、休暇」を聞いているのに、
企業は「施工実績、技術力」を説明することが多い。

3. 高校生はやりがいを求めている。
キツイとかは知っている。
(他産業も様々なキツさはあるので。)

4. 日本の産業を支えていく一人として
働くことの達成感を生徒に教えていくには、
様々な体験をさせるチャンスをどのように作っていくか、
教員の務めだ。学校では教えきれない専門性については、
建設企業の協力を得たい。(インターンシップ等への期待)

実務施工体験研修における工業高校の先生の声②

5. 企業側も入社後のミスマッチを防ぐため、インターンシップや応募前見学の実施等の取組をしてくれていて、進路先を決めてから採用試験まで生徒のモチベーションの維持をできている。しかし、実は、「進路先を決める段階」で一番苦しんでいると思う。要するに、「専門の職につきたいが、どんな職種があるのか」といった点はよくわからずにいる。

6. 建設業界の人手不足の危機について、長時間労働や事故の多さなどが原因であることは、工業高校の先生も生徒も新聞やニュースで知っている。しかし、今、建設業界がどのように変わろうとしているのかは、(自分を含め) 理解していない。
(今回の実務施工体験研修に参加して、
建設業に対するイメージが変わった。)

工業高校の先生が建設業界へ望むこと①

【求人関連】

求人票の早期提出
をお願いしたい。
(解禁日である7/1
に合わせて欲しい。)

景気に左右されることなく、
毎年の安定的・継続的
な求人をお願いしたい。

【雇用関連】

完全週休2日制の導入と
給与額の改善がされない限り、
生徒を就職させる保護者の
理解を得ることは困難。
製造業と比較すると見劣りする。

他の業界と比較して
研修期間が短い。
若い人材を育成していこうとす
る意識を高めて欲しい。

サービス残業や休日出勤など
職場環境の改善が急務である。

工業高校の先生が建設業界へ望むこと②

【その他】

発注者との工期交渉等を行って、
時間的にも精神的にも
ゆとりを持てるようにしてほしい。

建設業は地域社会に
無くてはならない仕事なので、
地域社会への貢献や
就業意欲が持てるような
政策（PR）が必要。

小中学生・保護者（特に母親）、
教員に対するPRを
お願いしたい。

女性からの理解が得られていない
ことが多いので、仕事内容を
クリーンなイメージで
伝えていただきたい。

仕事ぶりについて、
メディアに多く取り上げて
もらえるようにしてほしい。

「キャリアパス」の見える化

＜コンソーシアム＞ プログラム・教材等WG

職業能力基準(案)の整備



今後も普及促進へ向けた活動を継続

○「**共通編**」 それぞれのレベル・技能者像を踏まえ、知識、社会性及び適性の各分野に分けて、**各レベルに応じて求められる能力を段階的に整理**し、その上で、建設現場に関わる職種に共通して求められる施工図、安全管理、現場管理、段取りと作業管理を合わせて作成。

○「**職種別**」
 (現在8職種)
 平成27年度：とび、鉄筋、型枠、左官
 平成28年度：内装仕上、機械土工、電気工事、管工事
 平成29年度：ダクト、山岳トンネル、建築塗装、コンクリート圧送
 前2年において策定した基準のフォローアップ及び新たな職種に係る職業能力基準(案)の検討・策定

職業レベル	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4
名称	初級技能者	中堅技能者	職長・熟練技能者	登録基幹技能者
経験年数(目安)	3年まで	4~10年まで	5~15年まで	10~15年以上
対象技能者イメージ	指示された作業を、手順に基づき、他の作業者と一緒に実施できる。	分担された作業を手順に基づいて正確に実施できる。職種によっては、施工図を作成し、自分で加工できる。	現場管理や工法、技術等について元請管理者と協議し、作業手順の組み立て、作業員への的確な指示・調整等ができる。	高度な技術・技能を有し、現場管理や工法、技術等について元請管理者と協議できる。また、他職種との調整など、QCDSの総合的な管理ができる。
教育訓練	初期教育訓練 ※富士教育訓練センター 職業訓練校等		職長教育	登録基幹技能者講習
技能検定	3級	2級	1級	

建設キャリアアップシステムのねらい

キャリアアップシステムが目指すもの

- ・引き続き建設業が優良な社会資本整備の担い手としての機能を担うためには、これまで以上に若年層の入職環境を整えることが必要不可欠。
 - ※現在建設業に従事している60歳以上の技能者は約80万人、30歳未満は約37万人
 - ※建設業への新規入職者数はこの20年でピーク時の約半分に（H7：7.8万人→H27：4.0万人）
- ・建設業における若者の入職を進めるためには、建設業が他産業に比べて将来的な処遇についても魅力的な産業であることを示す必要。
 - ※建設業の賃金カーブのピーク時期は40歳前後と製造業よりも早く到来する傾向。現場の管理、後進の指導等のスキルが評価されていない可能性が指摘されている。
- ・技能労働者の処遇の向上については、これまでも様々な取組が官民一体となって進められてきているが、技能労働者は異なる事業者の現場で経験を積むため、個々の技能者の能力が統一的に評価される市場が存在せず、スキルアップが処遇の向上につながっていない環境が存在。



- ・技能労働者の働き方の特徴を踏まえ、ひとりひとりの技能労働者が経験と技能に応じた育成と処遇が受けられる産業としていくためには、個々の事業者が補完しあう形で、技能者の本人情報等の真正性を確認した上で、業界全体で技能者の就業実績を蓄積し、技能者の処遇の改善や技能の研鑽を生み出す基本的なインフラを業界全体で整備することが必要。



業界全体でキャリアアップシステムの構築に取り組むことが必要

建設キャリアアップシステムの構築

- 将来にわたり建設産業の担い手を確保していく上で、建設技能労働者のキャリアアップの道筋を示すこと、技能者が適正な評価と処遇を受けられていくことが重要
- 技能者の資格等の情報や現場での就業履歴等を業界統一のルールで蓄積する「建設キャリアアップシステム」の構築に向け、官民で検討を進めてきたところ（参加団体：日建連、全建、建専連、全建総連等）
- 平成30年秋からの運用開始に向けて、システムの運営主体となる(一財)建設業振興基金においてシステム開発中



システムを活用した技能者の処遇改善に向けた検討

- ・システムの利用により、技能者ひとりひとりについて、どのような資格を持ち、どの現場で何日就労したかが蓄積される
- ・今後、システムに蓄積される情報（保有資格や就業履歴）を活用した、技能者の能力を評価する基準の検討を
- ・併せて、この技能者の評価と連携した専門工事業者の施工力の見える化の検討にも取り組む予定

建設キャリアアップシステムの概要

1. 基本理念・基本方針

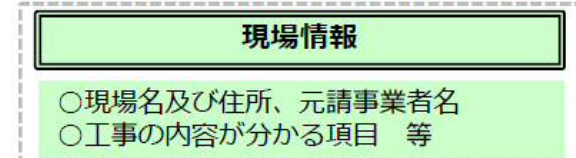
- 技能者の経験が蓄積されるシステムを構築し、評価に応じた処遇改善などの**技能者を巡る環境の改善**等を目指す
- 技能者の本人情報について、その真正性を確認した上で、各種情報を業界統一のルールで登録・蓄積するシステムとする
- 簡易で低コストのシステムとする一方、個人情報の適切な保護にも留意する

2. 登録する情報・利用手順

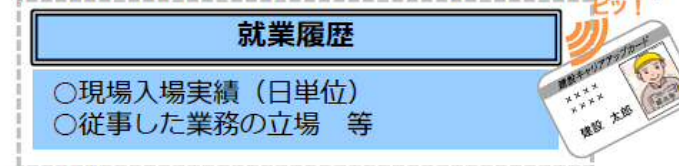
①技能者、事業者の申請（申請は任意）に基づき、振興基金が以下の情報をシステムに登録



②元請が現場の開設時に以下の情報を登録



③現場入場時にカードリーダー等でカードを読み取る



※上記の申請手続きは、利用者の利便性確保のため、インターネット申請、郵送申請、窓口申請の手法を認める

3. 技能者に交付するカード（キャリアアップカード）

- 技能者の申請に基づき、運転免許証等で本人確認をした上で交付。技能者は実費（3000円程度）を負担し、有効期間は10年。
- 将来的には技能者の技能に応じた色分けを検討。当面は登録基幹技能者をゴールドカードとする。



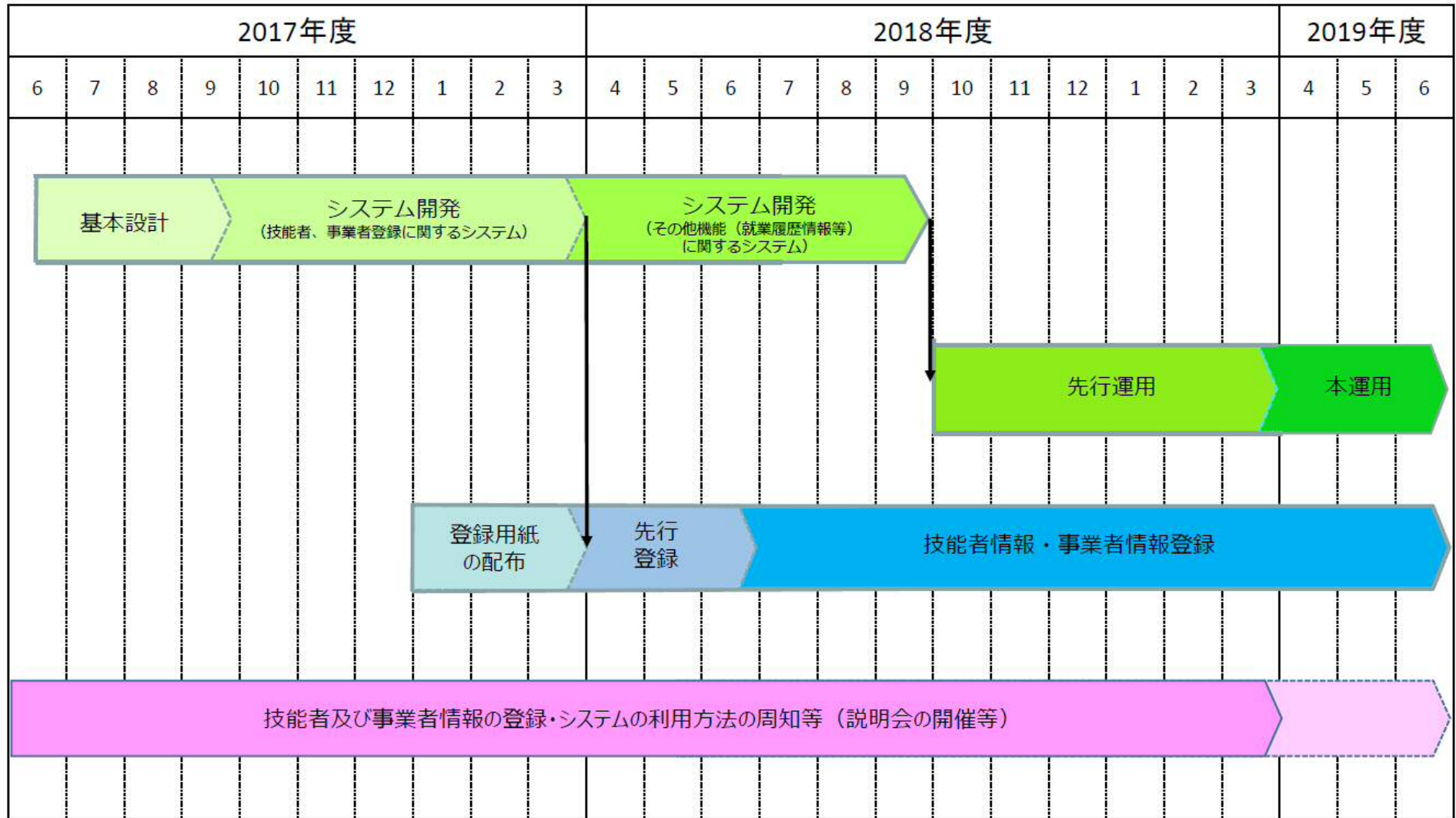
4. 事業者のシステム利用・情報閲覧の範囲

- 事業者がシステムを利用するにあたっては、事業者の規模に応じた登録料、利用料の負担が必要。
- システム利用料を負担した他の建設事業者は技能者本人及び所属事業者が同意した範囲内で技能者情報の閲覧が可能。

5. システムの運営主体・普及目標

- 運営主体は（一財）建設業振興基金。
- 運用開始後1年で約100万人の登録を目指し、開始後5年を目途に全ての技能者の登録を目指す。

建設キャリアアップシステムの開発スケジュール



※システム開発の進捗状況等によりスケジュールが変更となる可能性がある。

「建設産業人材確保・育成推進協議会」の取組 ＜未定稿＞

構成団体（建設産業団体約60団体及びその各県団体等）
における取組状況①

＜平成28年度＞

対象	内容	取組団体数
工業高校生等向け	・現場見学会	38
	・出前講座・意見交換会	37
	・インターンシップ	31
	・資格取得への支援	23
	・就職説明会	15
	・冊子、DVD、ポスター等 作成・配布	20
	・作品、作文等コンクール	5
	(合計)	169 (57%)

「人材協」構成団体の取組状況②

<未定稿>

対 象	内 容	取組団体数
中学生向け	・現場見学会	7
	・出前講座・体験イベント	9
	・冊子、DVD、ポスター等 作成・配布	6
	・絵画等コンクール	2
	(合 計)	24 (8%)
小学生向け (保護者同伴含む。)	・現場見学会	15
	・出前講座・体験イベント	14
	・冊子、DVD、ポスター等 作成・配布	4
	・絵画等コンクール	3
	(合 計)	36 (12%)

「人材協」構成団体の取組状況③

<未定稿>

対 象	内 容	取組団体数
保護者向け	・現場見学会	2
	・就職説明会	2
	・冊子、DVD、ポスター等 作成・配布	3
	(合 計)	7 (2%)
高校の教諭向け	・意見交換会・説明会	16
	・現場見学会	3
	・技能体験会	2
	(合 計)	21 (7%)
市民全般向け	・現場見学会・講演会	4
	・パネル展示、DVD・ポス ター作成・配布等	20
	・テレビ・ラジオ放送	13
	(合 計)	37 (13%)
	<総 計>	294 (100%)

※その他:大学生・専門学校生向け、内定者・新入社員・若手社員・中堅社員・職長向け、女性活躍ほか

(一財)建設業振興基金における担い手確保・育成に向けた主な取組

建設産業の総合的な人材確保・育成対策(建設産業活性化会議中間とりまとめ:H26.6)

1. 技能者の処遇改善の徹底

2. 誇り(若手の早期活躍の推進)

3. 将来性(将来を見通すことのできる環境整備)

4. 教育訓練の充実強化
ハード・ソフト機能の充実強化

5. 女性の更なる活躍の推進

6. 建設生産システムの省力化・効率化・高度化

建設産業人材確保・育成方針策定会議

最終報告:H25.11
事務局:(一財)建設業振興基金

・全国各地域における教育訓練体系の構築
・中核的センターの確立 等

ソフト事業の充実・強化の一翼を担うため

「建設産業担い手確保・育成コンソーシアム」を設置(H26.10)

【コンソーシアム事業の概要】

地域連携ネットワークの構築支援

・地域における総合工事業団体、専門工事業団体、職業訓練校、教育機関、行政等からなる地域連携ネットワークを構築
・担い手確保・育成のための各種事業を実施

地域連携ネットワークにおける持続可能な教育訓練システムの構築につながる取組み

●プログラム・教材の提供
●広報コンテンツの提供
●情報共有 等

地域連携ネットワーク事業の具体化につながる一方案

中核的機能

教育訓練等基盤の充実・強化

・プログラム・教材等の整備
・講師の養成支援
・担い手確保・育成に関する情報等の集約及び提案
・若年者の入職促進に向けた戦略的広報の推進のためのコンテンツ整備

●プログラム・教材等の提供
●講師養成支援
●情報共有

職業訓練校のネットワークの構築

富士教育訓練センターを中心とする職業訓練校ネットワークを設置し、情報交換、相互協力を推進

●広報コンテンツの構築・活用
●情報共有

【建設労働者緊急育成支援事業】(厚生労働省)

- 厚生労働省受託事業
- 平成27年度からの5カ年事業
- 平成27、28、29年度は(一財)建設業振興基金が受託

【事業内容】

離転職者、未就職者等の建設業への入職を促進するため、本財団や地域の建設業団体が中心となって、関係機関と連携の下、求職者の「募集・職業訓練・就職斡旋」をパッケージにより実施。

【建設産業人材確保・育成推進協議会】

設立:平成5年(事務局:(一財)建設業振興基金)
※運営は国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課と共同
目的:若年者の就業促進、人材の育成・定着、その他建設産業における人材対策を推進

【主な事業】

作文コンクール、建設業界ガイドブックの発行、学校キャラバン、子ども霞が関見学デー、WEB「建設現場へGO!」におけるコンテンツ拡充など、近年は広報事業を中心に展開。

建設産業担い手確保・育成コンソーシアム

- 建設産業の担い手確保・育成について、実績、知見、能力を有し、今後の担い手確保・育成を推進していく意志を有する者によるコンソーシアムを立ち上げ（26年10月）、地域における総合工事業団体、専門工事業団体、職業訓練校、教育機関等による地域ぐるみ、業界ぐるみの入職促進、育成、定着のための事業を支援。
- 事業推進に当たっては「アクションプログラム」を策定し、建設業振興基金に設置された「担い手育成基盤整備基金（ソフト事業分）」（5億円）を活用し、地域連携ネットワークの構築に要する経費について、平成26年度から5ヶ年を目途に支援。（「建設産業担い手確保・育成アクションプログラム第1版（26年10月29日）」、「第2版（27年4月22日）」、「第3版（28年4月28日）」、「第4版（29年4月18日）」）

[アクションプログラムの概要]

- 担い手不足が懸念される野丁場系の技能職種に当面の重点を置き、本コンソーシアム及び富士教育訓練センターが中核的機能を担いつつ、教育訓練体系の構築支援。
- コンソーシアムの事業は以下の3本柱。

中核的機能

1. 地域連携ネットワーク構築支援

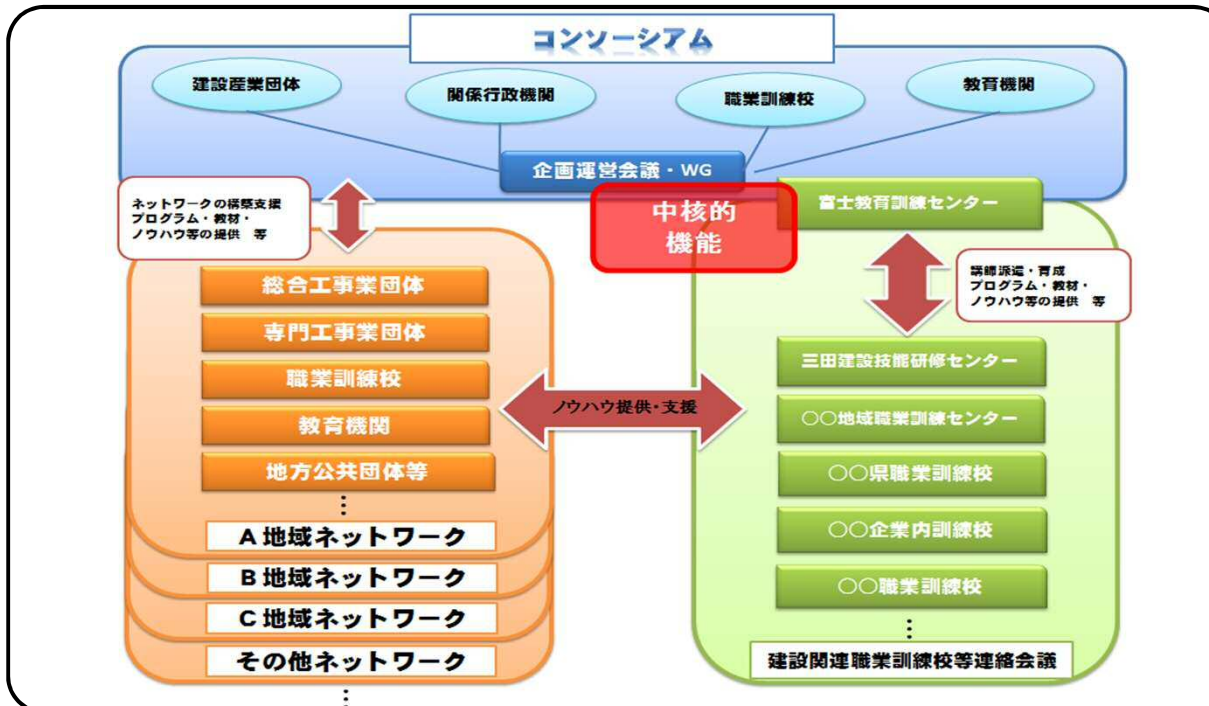
総合工事業団体、専門工事業団体、職業訓練校、教育機関、地方公共団体等からなる地域連携ネットワークによる担い手確保・育成のための取組みを支援。

2. 教育訓練等基盤の充実・強化

建設産業の担い手確保・育成に取り組む関係団体・機関が、効果的な教育訓練を行うための条件整備。

3. 職業訓練校ネットワークの構築

「教育訓練等基盤の充実・強化」の成果の共有・活用、及び職業訓練校間の状況交換・相互協力の推進。



中核的機能の具体的内容

地域における教育訓練を支援するため、プログラム・教材、コンテンツを整備・提供。当面、以下の事業を実施。

- ① 教育訓練を実施するための「職業能力基準（案）」の整備・導入
- ② 教育訓練カリキュラムの検証とプログラム・教材等の整備
- ③ 講師の養成支援
- ④ 入職の促進に資する情報の共有と広報コンテンツの整備

コンソーシアム 地域連携ネットワーク構築支援

【地域連携ネットワーク構築支援 予備調査・実施事業 28年度までの実績及び29年度選定先】

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<p>実施事業 2団体</p> <p>(一社)兵庫県建設業協会 長崎県建設産業団体連合会</p>		<p>事業継続</p>
	<p>予備調査 5団体</p> <p>(一財)みやぎ建設総合センター (一社)群馬県建設業協会 (一社)愛知県建設業協会 (一社)石川県建設業協会 関西鉄筋工業協同組合</p>	<p>実施事業 9団体</p> <p>(一財)みやぎ建設総合センター (一社)福島県建設業協会 (一社)群馬県建設業協会 (一社)岐阜県建設業協会 (一社)静岡県建設業協会 (一社)愛知県建設業協会 (一社)三重県建設業協会 (一社)石川県建設業協会 関西鉄筋工業協同組合</p>	<p>事業継続</p>
	<p>予備調査 14団体</p> <p>(一社)北海道建設業協会 群馬県板金工業組合 (一社)埼玉県建設産業団体連合会 建設産業専門団体関東地区連合会 (一社)横浜建設業協会 (一社)長野県建設業協会 (一社)島根県建設業協会 (一社)広島県建設工業協会 (一社)山口県建設業協会 建設産業専門団体四国地区連合会 (一社)愛媛県建設業協会 (一社)福岡県建設専門工事業団体連合会 (一社)佐賀県建設業協会 (一社)鹿児島県建設業協会</p>	<p>実施事業 15団体</p> <p>(一社)北海道建設業協会 (一社)室蘭建設業協会 (一社)秋田県建設業協会 群馬県板金工業組合 (一社)埼玉県建設産業団体連合会 建設産業専門団体関東地区連合会 (一社)横浜建設業協会 (一社)長野県建設業協会 (一社)島根県建設業協会 (一社)山口県建設業協会 建設産業専門団体四国地区連合会 (一社)愛媛県建設業協会 (一社)福岡県建設専門工事業団体連合会 (一社)佐賀県建設業協会 (一社)鹿児島県建設業協会</p>	
		<p>予備調査 10団体</p> <p>(一社)茨城県建設業協会 (一社)東京都中小建設業協会 (一社)新潟県建設業協会 (一社)山梨県建設業協会 (一社)滋賀県建設業協会 (一社)京都府建設業協会 (一社)和歌山県営繕協会 (一社)岡山県建設業協会 大分県建設産業団体連合会 (一社)沖縄県建設業協会</p>	<p>実施事業 9団体</p> <p>(一社)茨城県建設業協会 (一社)東京都中小建設業協会 (一社)新潟県建設業協会 (一社)山梨県建設業協会 (一社)滋賀県建設業協会 (一社)京都府建設業協会 (一社)和歌山県営繕協会 大分県建設産業団体連合会 (一社)沖縄県建設業協会</p>
			<p>実施事業 7団体</p> <p>(一社)福井県建設業協会 (一社)大阪府建団連 但馬地域建設産業振興会 (一社)奈良県建設業協会 (公財)鳥取県建設技術センター (協)中国建設専門工事業協会 (一社)職人育成塾</p>
<p>予備調査：5団体 実施事業：2団体 合計：7団体</p>	<p>19団体 11団体 30団体</p>	<p>10団体 26団体 36団体</p>	<p>— 26団体+16団体 42団体</p>

【地域連携ネットワークの取組事例】

《事例1:長崎県 中学生向け》

離島地区の中学生を対象とした工業高校出前講座 ～大村工業高等学校スクールキャラバン～

開催日 : 平成27年2月25～26日

開催場所 : 対馬市立東部中学校、対馬市立雑知中学校

主催者等 : 長崎県立大村工業高等学校、(一社)長崎県建設業協会、長崎県建設産業団体連合会

対象者(参加者)

対馬市立東部中学校 1・2年生27名、対馬市立 知(けち)中学校 2年生58名 計85名

イベント内容

高等学校が実施する出前授業を体験することにより、それぞれの教科に興味を持ち、進学動機が明確になり、進路に対する意欲を向上に繋げる。

実施内容:大村工業高等学校が離島(対馬)の中学校2校に各1日出前授業を行う。

実施学校:対馬市立 東部中学校、 知(けち)中学校

授業内容:3時限から6時限にかけて、電気工事实習(電気科)、木材加工実習・ペーパークラフト実習(建築科)を行った。

イベント趣旨

離島の中学生に工業高校への進学意欲を持たせるとともに、卒業後地元に戻って就職し、地域に貢献する志を醸成する。

また、県内離島地区の高等学校には工業科が設置されていないため、離島部の中学生が工業に対してのなじみが薄い

ことから、出前事業により少しでも工業のものづくりや職業観を身につけてもらう。

【地域連携ネットワークの取組事例】

《事例2: 中部ブロック 高校生及び教諭向け》

建設専門工事業合同体験フェア

開催日: 平成28年5月31日(火)9:30-18:00

開催場所: デザインホール(愛知県名古屋市中区栄3-18-1ナディアパーク内3F)

主催者等: 中部圏建設担い手育成ネットワーク協議会、(一社)愛知県建設業協会

対象者(参加者)

中部圏高等学校等の先生・生徒約100名

イベント内容

一つの会場を大きく2つのゾーンに分け、会場の両脇のゾーンでは型枠・内装工事の実習体験を公開し、中央のゾーンでは専門工事業ごとに10種類のブースを用意した。各専門工事業についてブース来場者に説明。

休憩時間にはパワーポイントを使用し、専門工事業についてのPRを実施。

また、講師から建設業の魅力に関する説明、専門工事業の方々を対象にハローワーク、高校の先生から採用・就職に関する説明会についても実施。

イベント趣旨

なかなか仕事の内容が分かりにくい専門工事業の中身を広く知ってもらうための入退場自由のイベントで、専門工事企業と高校生、高校等教諭の皆さんのマッチングの場となることを目的として開催。



【地域連携ネットワークの取組事例】

《事例3:東京都 新入社員向け》

平成29年度 新入社員研修

開催日 : 平成29年4月12~14日

開催場所 : (一財)主婦会館プラザエフ 3階「コスモス」

主催者等 : (一社)東京都中小建設業協会

対象者(参加者)

会員会社の新入社員または、入社2~3年までの社員

イベント内容

ビジネスマナーに始まり、品質管理、工程管理、安全管理、原価・建設会社の経理、入札、建設業法まで、建設業に関わる人にとって大切な知識を講習。

また、1964年東京オリンピック開催のとき代々木体育館建設のDVD「アナザーストーリー」を放映し、それにご出演されている型枠職人の方から直接お話を伺った。その後、現場にこれから出る人のため、一日の現場の流れを写真を交えて説明。

最後は、入社5年目までの建築、土木、型枠、女性技術者の若手先輩から、経験談などアドバイスを含め話をしてもらい、グループに分かれて感じたことなどをそれぞれに話し合ってもらった。

イベント趣旨

新入社員の教育はもとより、中小において同期を作るというのがなかなか難しく、今回の研修の目的のひとつに業界内同期を作るというのがある。また、業種を越えた団体と一緒に開催することで、今後他でも活動を共にできるくらい業種を越えたつながりを作っていく、といったものもある。



【地域連携ネットワークの取組事例】

《事例4: 関東ブロック 若手を指導する職長向け》

夢協 職長講習会

開催日: 平成28年7月14日(木) 15時~17時

開催場所: ホテルラングウッド

主催者等: 関東圏専門工事業担い手確保・育成推進協議会(夢協)

対象者(参加者)

関東建専連会員企業の管理職・職長クラス、出席者数14名(10社)

イベント内容

大木玉川大学教授より「若手社員の採用・育成・定着～ワークモチベーション理論から考える～」と題して「ハーツバーグの動機づけ・衛生理論(※)」によるやる気にまつわる講演を実施。

そのままの流れで4班に分けたグループ討議に移り、最近の若手の特徴や対応に苦労した点、対応の方法について各自の経験や意見を持ち寄って意見交換を行い、最後にそれぞれの班で取りまとめた若手に対する実情やその取り組みについて発表が行われた。

研修終了後のアンケートによれば、「仕事によって若手の育成、コミュニケーションの取り方も変わってくる。個人をよく見てコミュニケーションを取りたい」や「他社の採用、取組等、

イベント趣旨

各社の職長クラスの人材に対し、若手職員とのコミュニケーションの取り方を向上させるために開催。若手に対する指導と言う点で結論は簡単に出るものではないが、職長・管理者クラスに対して問題を抱えているのは自分だけではないというのを気づいてもらい、明日からの若手に対する指導のありかたについて一度立ち止まって考えてもらうというのが主たる狙い。



【地域連携ネットワークの取組事例】

《事例5:北海道 若手を指導する職業訓練指導員向け》

職業訓練指導員等育成研修会

開催日:平成28年9月28日(水)~29日(木)
開催場所:ホテル札幌ガーデンパレス(札幌市中央区北1条西6丁目)
主催者等:(一社)北海道建設業協会、北海道職業能力開発協会

対象者(参加者)

参加者17名(うち女性4名)。年齢層は40歳代が半数で、50歳代、60歳以上が各3名。

イベント内容

1日目は、札幌タイル煉瓦工事組合 事務局長 石川 和雄氏による講演「人の扱い方／仕事の教え方」が行われ、「指導技能(なぜ技能の指導は難しいか)」や、「実技指導の進め方(指導の基礎、作業分解の仕方、作業分解シートの作り方・使い方)」について講義・指導が行われた。

2日目は、石川先生より「管理監督者訓練(TWI)の概要」として職業能力開発促進法に基づく監督者訓練(TWI)の概要を実務的な事例を交えて説明。最後に「ものづくりはひとづくり(人を育てる心、育てる基礎づくり)」を講演して2日間に亘る講演を締めくくった。

また、札幌大谷大学社会学部教授 平岡 祥孝氏を講師に迎え、「現代の若者の意識と行動」といったテーマで講演を実施。より豊かな社会で個人中心的に育った現代の若者の気質変化を十分認識して、その考え方を尊重しながら、忍耐力をもって優しい言葉づかいやソフトな態度で接するなど、指導・対応にあたっては気を配る必要があることを強調していた。

イベント趣旨

今後、若年技能者を対象とする職業訓練・研修等を実施する際の指導員等の育成が課題となることが想定され、職業訓練指導員等に特に近年の若者の意識や行動特性を意識した「教え方を学んでもらう」ことが指導員等のスキルアップ・レベルアップに繋がるとの思いで開催。



厚生労働省 建設労働者緊急育成支援事業

全国各地において、未就職者等の建設業への入職を促進するため、当財団に中央拠点を設置するとともに、地域の総合建設業団体、専門工事業団体、職業訓練校等に地方拠点を設置し、求職者の「募集・職業訓練・就職斡旋」をパッケージ(以下、「パッケージ業務」)により実施する。

<募集>



- 中央拠点では、地方拠点と連携の上、求職者を募集するため以下のような広報等を実施。
 - ・ハローワークとの連携による募集
 - ・広報機関誌「建設業WelCOME!」を作成し、全国のハローワークへ郵送
 - ・ポスター、チラシ等の配布
 - ・定時制高校教員等との情報交換
 - ・合同就職説明会の実施
 - ・ホームページ、新聞、フリーペーパー、テレビ・ラジオCM等による情報の発信
- 地方拠点では、建設業団体と連携の上、ハローワークへの協力依頼、効果的な広報等を実施。



<職業訓練>



- 中央拠点では、平成28年度は富士教育訓練センター(静岡)、キャタピラー教習所(千葉、静岡)、高度ポリテクセンター(千葉)等において、重機オペレーター、躯体や内装系技能者等の職業訓練をオーダーメイドにより18コース実施。
- 地方拠点では、それぞれが状況に応じて、地域の既存の職業訓練校へ委託する方法や、地元の公共職業訓練施設等を借りて訓練を実施。



<就職支援>



- 地方拠点設置団体をはじめ、当財団が連携している建設産業団体の会員企業を主な対象として就職支援を実施。その他ハローワーク等との連携により、建設業への入職希望する者については、可能な限りマッチングに努める。

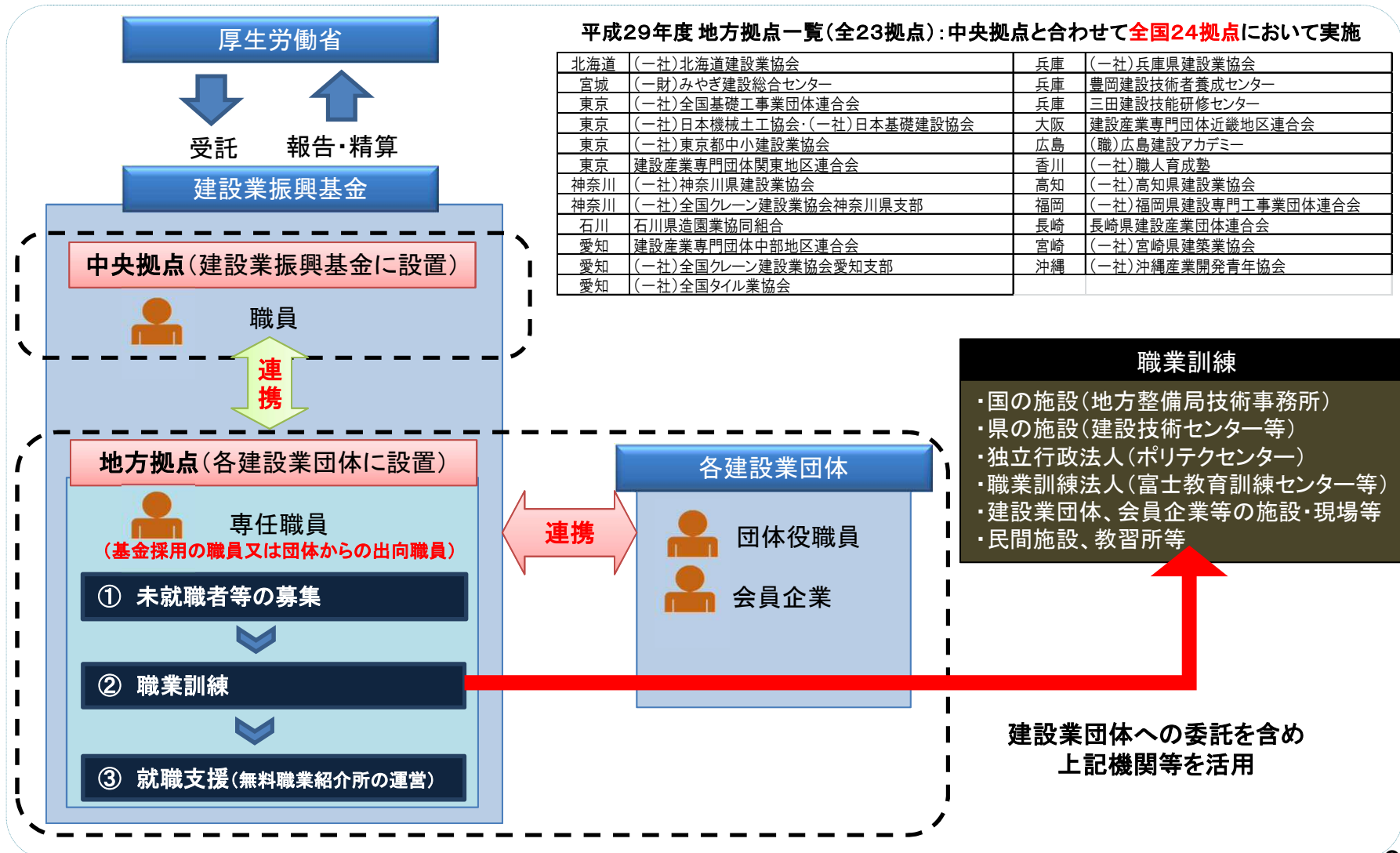
- 本事業は、厚生労働省所管の事業であり、平成27年度から**5年間**の**時限措置**として実施。
- 当財団が平成27年度から**3年連続**で受託。
- 平成28年度までの実績は、1,587人が訓練に参加し、1,527人(96.2%)が訓練修了。そのうち1,140人(74.7%)が訓練修了後3ヶ月以内に就職している。

[事業目標・実績]

	受講者数		訓練修了者数		訓練修了後3ヶ月以内の就職者数	
平成27年度	556	600人	539(96.9%)	60%以上	386(71.6%)	訓練修了者のうち70%以上
平成28年度	1,031	1,000人	988(95.8%)	60%以上	754(76.3%)	訓練修了者のうち70%以上
平成29年度	-	1,000人	-	90%以上	-	訓練修了者のうち70%以上
合計	1,587		1,527(96.2%)		1,140(74.7%)	

については、事業目標

建設労働者緊急育成支援事業における中央拠点・地方拠点の連携イメージ



平成29年度 地方拠点一覧(全23拠点):中央拠点と合わせて**全国24拠点**において実施

北海道	(一社)北海道建設業協会	兵庫	(一社)兵庫県建設業協会
宮城	(一財)みやぎ建設総合センター	兵庫	豊岡建設技術者養成センター
東京	(一社)全国基礎工事業団体連合会	兵庫	三田建設技能研修センター
東京	(一社)日本機械土工協会・(一社)日本基礎建設協会	大阪	建設産業専門団体近畿地区連合会
東京	(一社)東京都中小建設業協会	広島	(職)広島建設アカデミー
東京	建設産業専門団体関東地区連合会	香川	(一社)職人育成塾
神奈川	(一社)神奈川県建設業協会	高知	(一社)高知県建設業協会
神奈川	(一社)全国クレーン建設業協会神奈川県支部	福岡	(一社)福岡県建設専門工事業団体連合会
石川	石川県造園業協同組合	長崎	長崎県建設産業団体連合会
愛知	建設産業専門団体中部地区連合会	宮崎	(一社)宮崎県建築業協会
愛知	(一社)全国クレーン建設業協会愛知支部	沖縄	(一社)沖縄産業開発青年協会
愛知	(一社)全国タイル業協会		

平成28年度 建設労働者緊急育成支援事業取組事例

事例1：一般社団法人 全国クレーン建設業協会神奈川支部(地方拠点)

【訓練概要】

- 実施コース： かながわクレーン塾コース(4回)(マスター、ビギナー、forくまもとを含む)、みやぎクレーン塾コース(1回)
- 訓練場所： クレーンメーカー工場、神奈川建設重機協同組合会員企業モータープール、サンピアンかわさき、富士教育訓練センター、KANTO自動車学校、勝英自動車学校、IHI技術教習所、コマツ教習所、日立建機教習センター、那須クレーン教習所、那須自動車学校、ボイラ・クレーン協会宮城、仙台市内自動車学校、宮城県内クレーン会社等
- 技能講習講師： 会員企業の現役オペレーター、上記自動車学校、上記教習所等
- 取得可能資格： 1.玉掛け技能講習、2.大型特殊、3.移動式クレーン運転士(5t以上)、4.移動式クレーン運転士安全衛生講習

【訓練実績】

コース名	訓練期間	参加者	訓練修了者	訓練修了後3ヶ月以内の就職者
かながわクレーン塾(マスターコース) 第3期	平成28年6月17日～7月22日	1名	1名	1名
かながわクレーン塾(ビギナーコース) 第3期	平成28年6月17日～7月22日	13名	11名	10名
かながわクレーン塾(forくまもと)	平成28年8月22日～9月18日	8名	8名	6名
かながわクレーン塾 第4期	平成28年10月14日～11月15日	13名	12名	10名
みやぎクレーン塾 第1期	平成29年2月16日～3月16日	8名	7名	6名
かながわクレーン塾 第5期	平成29年2月14日～3月15日	14名	14名	13名

【特徴】

- 座学は市の施設(サンピアンかわさき)、クレーン操作の実習は会員企業、資格取得は富士教育訓練センターをはじめ、モータースクール、教習所等**様々な訓練施設を組み合わせ実施した。**
- 訓練の企画段階から様々な検討を行い、魅力ある資格設定(移動式クレーン運転士(5t以上)等)、富士教育訓練センターでの集団生活(5日間)、企業代表者や現役オペレーターとのコミュニケーションに加え、ビジネスマナー研修にも徹底して力を入れた。
→マナーを備えた使えるオペレーターが育つと業界で評判となり、**クレーン業界では「かながわクレーン塾」というブランドが2年経過し浸透した。**
- 被災地におけるクレーン業界の人手不足解消が喫緊の課題であることから、熊本支部、宮城支部の両支部と連携して**熊本、宮城在住の方を対象にした2コースを開設した。**



【クレーン実習風景】



【クレーン実機風景】

平成28年度 建設労働者緊急育成支援事業取組事例

事例2： 一般社団法人 職人育成塾(地方拠点:高松市)

【訓練概要】

- 実施コース： 職人育成塾(内装・設備)(1回)
- 訓練場所： 職人育成塾(廃校小学校)、キャタピラー岡山教習所
- 技能講習講師： 会員企業のベテラン職人、上記教習所等
- 取得可能資格： 1.フォークリフト運転技能講習、2.玉掛け技能講習、3.高所作業車運転特別教育(10m未満)、4.丸のこ等取扱作業従事者安全衛生教育、5.足場の組立て等特別教育

【訓練実績】

コース名	訓練期間	参加者	訓練修了者	訓練修了後3ヶ月以内の就職者
職人育成塾(内装・整備)	平成28年10月3日～12月3日	22名	21名	21名



【旧塩江小学校】

【特徴】

- 内装関連9業種10社が共同して「職人育成塾」を設立し、主に市が提供する廃校の校舎(旧塩江小学校)を活用して座学、実習を行い、キャタピラー岡山教習所において技能講習を行う内装・設備コースを実施した。
- 自宅から通えない塾生は、近隣で空き家となっていた温泉組合の独身寮を利用した。
→長期職業訓練のため、友情を育むこともでき仲間意識も強くなった。
- 訓練内容としては、9業種の内装関連工事について基礎実習を行った後、自分に合った職種を2～3職種選択して専門実習を行い、最終的に就職を希望する1職種を決定した。
→訓練生は全員が就職し、自分の適性を見極める事で就職時のミスマッチを防ぐことができ、その後の離職率低下にも大いに効果があると期待される。
- 職人育成塾では、「職人」をブランドとして確立させ、子供たちが憧れる職業にしたいという思いを含め「職人育成塾」の商標登録を実施。建設産業界で人手不足という同じ悩みを抱える同志が共通のネーミングで地域ごとに職人育成に取り組む活動を全国に広げていきたいと考えている。



【内装実習風景】